

衆議院予算委員会地方公聴会資料（郡山市）

2020.2.14(金)

○ 本川・支川一体型河川流域の早期制御体制整備

- ・「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」の早期完成
- ・支流へのバックウォーター防止対策

○ 気候変動に対応した通年防災体制構築

- ・台風第19号に対し有効であった対口支援の円滑化のため、り災証明書交付システムも含めた標準化

○ サプライチェーン全体のBCP策定支援

- ・企業グループ及びサプライチェーン全体のBCP策定支援
- ・大企業も含むサプライチェーン全体を対象としたグループ補助金の運用

○ ヘレン・ケラー(視覚・聴覚障がい者)も理解しやすい災害情報

- ・ICTを活用した障がい者の安否確認

○ 復興支援策・関係法律体系化

- ・最新の気象予報技術や国土地理院の地図データ活用したDX型の法律整備

○ 本川・支川一体型河川流域の早期制御体制整備

- ・台風第 19 号に伴う阿武隈川の水害を踏まえた、本川・支川の抜本的な治水対策と流域一帯となった総合的な制御を目指す防災・減災対策である「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」の予算措置に対し御礼申し上げる。
- ・同プロジェクトの工期を短縮できるよう前倒しによる予算措置をお願いしたい。

【参考】阿武隈川支流の「谷田川」へのバックウォーターによる被害拡大



(出典：国土地理院ウェブサイト 2019 年 10 月 13 日撮影)

○ 気候変動に対応した通年防災体制構築

- ・台風第 19 号発生に際し、総務省の対口支援のスキームにより多くの自治体の支援をいただけたことは、迅速な復旧復興にとって非常に効果的であった。支援いただいた国の関係機関及び 42 自治体の皆様に御礼申し上げます。
- ・り災証明の交付にあたり、自治体間で差異が生じることなく相互連携が可能となるよう、り災証明書の様式及び証明事項の統一を図った上で、全ての自治体が同じ水準でり災証明書を発行できるよう、システムの標準化をお願いしたい。

【参考】対口支援（総務省スキーム）等の実績

- ・り災証明に係る現地確認 延べ 600 名（チームにいがた 27 自治体）
- ・その他職員応援 延べ 1,800 名
（農林水産省、郡山税務署、福島財務事務所、15 自治体（福島県、青森県、久留米市、田村市、会津若松市、喜多方市、西会津町、富岡町、大熊町、京都市、一宮市、青森市、八戸市、山形市、秋田市））

○ サプライチェーン全体の BCP 策定支援

- ・企業グループの BCP(事業継続計画)の早期策定支援をお願いしたい。特に地域における大企業を含むサプライチェーン全体の BCP 策定への支援をお願いしたい。
- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(中小企業グループ補助金)についても、大企業を含むサプライチェーン全体の BCP を策定したグループについては大企業やみなし大企業も対象とするなど地域企業の迅速な事業再建に向けた予算措置をお願いしたい。

【参考】台風第 19 号被害への支援策など対応状況（産業関連）

1. 企業等の被害状況

- ・被害額 約 450 億円（2020/1/20 現在）

団 体 名	調査件数	うち 被害有	被害額 報告有 件 数	被 害 額	備 考
郡山中央工業団地 (うち郡山中央工業団地会)	146 (146)	137 (137)	117 (117)	401億7,961万円 (338億5,817万円)	
郡山食品工業団地 協同組合	11	5	5	1億7,583万円	
郡山商工会議所	-	114	35	22億3,786万円	郡山中央工業団地、郡山食品工業団地、各商工会を除く
安積町商工会	205	98	98	11億4,740万円	郡山中央工業団地を除く
田村町商工会	250	54	54	5億3,650万円	郡山中央工業団地を除く
三穂田町商工会	10	3	0	0	
片平町商工会	20	0	0	0	
西田町商工会	20	0	0	0	
中田町商工会	90	3	2	210万円	
熱海町商工会	154	7	2	200万円	
逢瀬町商工会	43	3	2	720万円	
湖南町商工会	126	1	1	400万円	
喜久田町商工会	0	0	0	0	
富久山町商工会	40	39	39	7億2,988万円	
日和田町商工会	4	3	3	42万円	
合 計	1,119	467	358	450億2,280万円	

2. 各種対応策

(1) 市の支援策

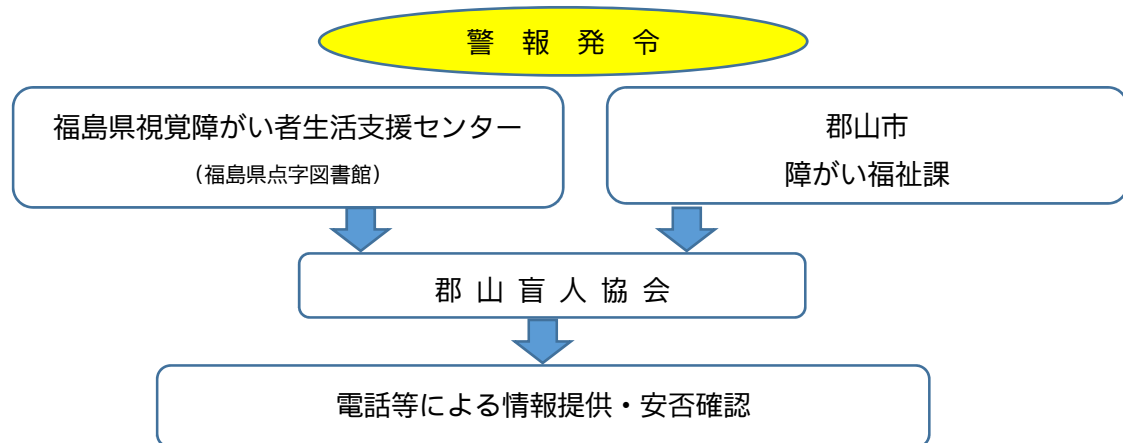
- ・郡山市中小企業融資制度《産業政策課》
 - 災害対策資金融資 871,000 千円(補正)
 - 信用保証料補助 137,500 千円(補正)
 - 利子補給補助 14,896 千円(補正)
- 総額 1,023,396 千円計上**
- ・市工業団地（西部第一・第二）への増設・移転に係る補助《産業創出課》
 - ・事業所税等の減免《市民税課》
 - ・上下水道料金の減免《上下水道局お客さまサービス課》
 - ・市街化調整区域への移転《開発建築指導課》

○ ヘレン・ケラー(視覚・聴覚障がい者)も理解しやすい災害情報

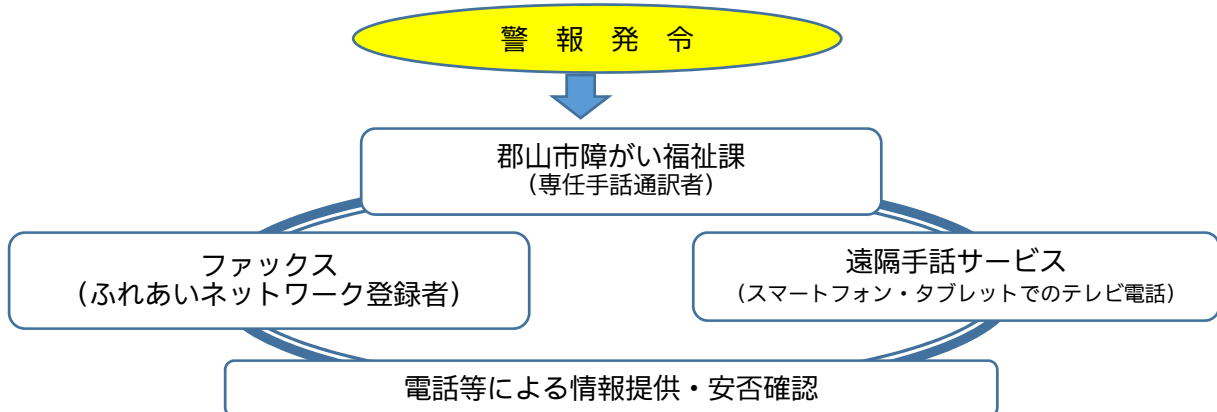
- ・今般の台風第 19 号発災にあたり、本市では視覚・聴覚障がい者は被害に遭わず、スマホ等を活用した安否確認も機能した。
- ・今後も ICT を活用した災害時用支援者対策などへの予算措置をお願いしたい。

【参考】郡山市聴力障がい者協会・手話問題研究会・手話サークルこおりやま・登録手話通訳者等のネットワーク連携

● 視覚障がい



● 聴覚障がい



○ 復興支援策・関係法律体系化

- ・今回の台風第19号発災にあたっては、気象予測データを元に迅速な対応をすることができ、また、国土地理院の地図データの有用性も確認することができた。
- ・しかしながら災害・復興関係の法律が多岐に渡り、その内容についてもこうした最新のテクノロジー活用を前提とはされていない。
- ・そのため、最新の気象予報技術や国土地理院の地図データを活用したDX対応型の法律整備をお願いしたい。

【参考】災害・復興関係法律数

「水害」、「洪水」、「豪雨」が条文に含まれている法律一覧（85件）

- | | | |
|---|--------------|-----|
| 1 | 「水害」が含まれる法律数 | 48件 |
| 2 | 「洪水」が含まれる法律数 | 26件 |
| 3 | 「豪雨」が含まれる法律数 | 11件 |

※この法律一覧は、郡山市で使用している(株)ぎょうせいの SuperReiki+ Base（令和2年1月1日時点）から検索したものです。